

RCEP の利用状況——2022 年における日本の輸出

早川 和伸

Nuttawut Laksanapanyakul

Ju-Hyun Pyun

● 2022 年における RCEP 利用率は、日本の韓国向け輸出で 15%、タイ向け輸出で 0.2%であった

2022 年 1 月 1 日、東アジア、東南アジア、オセアニアをカバーした地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。同日に 10 カ国で発効した後、韓国で 2022 年 2 月 1 日に、マレーシアで同年 3 月 18 日に、インドネシアでは 2023 年 1 月 2 日に、フィリピンで 2023 年 6 月 2 日に発効している。2024 年 1 月現在、残る未発効国はミャンマーのみとなっている。

アジア研ポリシー・ブリーフ No.178 では、日本の輸入を対象に、この RCEP が 2022 年にどの程度利用されたのかを紹介した。これに対して本ポリシー・ブリーフでは、2022 年の日本の輸出において、RCEP がどの程度活用されていたのかを紹介する。必要なデータの利用可能性から、韓国とタイの RCEP メンバー国からの輸入を分析対象とする。RCEP は日本と韓国の間で初めての自由貿易協定（FTA）である一方、日本とタイの間には既に複数の FTA が存在している。

韓国の輸入における関税率別輸入額シェア

韓国における 2022 年の関税率別輸入額を、貿易商品分類である HS の 10 桁レベルで「韓国貿易統計振興院」から入手する。今回入手したデータは、2022 年の関税率別、輸出国別、商品別の輸入総額である。韓国で RCEP が発効したのが同年の 2 月 1 日であるため、RCEP が発効する前である 1 月分の輸入を含んでいることに注意が必要である。また、RCEP メンバー国からの輸入では、RCEP 以外にも、二国間 FTA（Bi）など、いくつかの特恵関税率が利用可能である。

表 1 は、MFN 税率が有税の品目に限定したうえで、関税率別の輸入額シェアを示している。韓国の 2022 年における最恵国待遇（MFN）税

率は、Tariff Analysis Online（WTO）から入手した。Other は国際協力税率などでの輸入を含んでいるが、大半は MFN 税率による輸入である。有税品目における日本からの韓国向け輸出額のうち、RCEP 税率が用いられているのは 11%だけである。

表 1 韓国の輸入における関税率別シェア（%）

	RCEP	AKFTA	APTA	Bi	LDC	Other
AU	0.0			46		54
BN		28				72
CN	3		2	69		27
ID		64				36
JP	11					89
KH	0.7	66		0.2	12	21
LA		65	0.0		29	7
MM		83			11	7
MY	0.0	34				66
NZ	0.1			88		12
PH		83				17
SG	2	33		9		55
TH	14	67				20
VN	0.2	42	0.0	45		13

（出所）韓国貿易統計振興院のデータを基に筆者作成

続いて表 2 では、RCEP 税率での輸入額シェアを産業別に調べる。ここでは RCEP 税率での輸入額シェアに限定するため、RCEP 特恵対象品目に限定し、さらに 1 月の輸入総額をシェアの分母から差し引く。1 月の輸入総額のデータは、Global Trade Atlas より入手した。

2022 年の貿易データは HS2022 版で報告されているが、韓国の RCEP 税率を HS2022 版の 10 桁レベルで入手することができなかった。そのため、RCEP 協定書に掲載されている HS2012 版の RCEP 税率を HS6 桁レベルで単純平均を取り、それを HS2022 版の HS6 桁コードに接続した。その HS6 桁レベルで定義された RCEP 税率

RCEP の利用状況——2022 年における日本の輸出

と HS10 桁レベルで定義された MFN 税率を比較し、RCEP 特惠対象かどうかを識別している。

表 2 に示されているように、日本からの輸入では、Mineral products において 35%と最大になっており、それに Chemical products の 23%、Food products の 21%が続く。それ以外の産業では 20%以下である。

表 2 韓国の輸入における RCEP 税率による輸入額シェア (%)

	AU	CN	JP	KH	MY	NZ	SG	TH	VN
Live animals	0	1	0.1	0	0	0	0	0	0
Vegetable products	0.0	0.0	1	0	0.0	0	0	0	0
Animal/vegetable fats and oils	0	0.3	0.1	0	0.0	0	0	50	0
Food products	0	1	21	0	0.0	0.1	0	0.0	0
Mineral products	0	0.0	35	0	0	7	0.1	86	0
Chemical products	0.0	9	23	0	0.3	0.0	8	2	0
Plastics and rubber	0	0.1	13	0	0.4	0	0	1	0.0
Leather products	0	0.0	2	0	0	0	0.0	0.0	0.0
Wood products	0	0.0	0.3	0	0.1	0	0	0	0
Textiles	0	6	18	2	0.0	0	0	5	0.3
Footwear	0	0.1	13	0.1	0	0	0	0	0.0
Plastic or glass products	0	0.2	13	0	0	0	0	4	0
Precision metals	0	0	0.4	0	0	0	0	0	0
Base Metal	0	0.2	17	0	0	0	0	0	0
Machinery	0	0.0	5	0	0	0	0	0.3	0.5
Transport equipment	0	0.0	9	0	0	0	0	41	0
Precision machinery	0	0.1	10	0	0.0	0	0.0	0	0
Miscellaneous	0	0.1	14	0	0	0	0	0	0.0
All industries	0.0	3	15	1	0.0	0.2	2	16	0.2

(出所) 韓国貿易統計振興院のデータを基に筆者作成

タイの輸入における関税率別輸入額シェア

次にタイの輸入における関税率別輸入額シェアを調べる。関税率別輸入額データはタイ税関から、HS8 桁レベルにおける MFN 税率や RCEP 税率は Tariff Analysis Online (WTO) から入手する。

表 3 タイの輸入における関税率別シェア (%)

	RCEP	AANZ	AC	AHK	AI	AJ	AK	ATIGA	Bi	MFN	Other
AU	0.0	38							35	7	20
BN			0.1					15		2	83
CN	1		46							11	43
ID		0.0	0.1		0.0	0.4	0.0	76		6	17
JP	0.2					2			41	17	40
KH	0.0		0.0					78		5	17
KR	1						53			13	33
LA					0.0	0.1		89		1	10
MM								81		3	16
MY		0.0	0.3		0.0	0.1	0.0	53		11	36
NZ		35							47	12	6
PH		0.1	0.0		0.0			51		7	42
SG	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.3	0.1	47		18	33
VN	0.3	0.1	0.2		0.0	0.2	0.3	69	0.1	5	25

(出所) タイ税関のデータを基に筆者作成

表 3 では、MFN 税率が有税の品目に限定し、関税率別の輸入額シェアを示したものである。RCEP の他、ASEAN+1 FTA (AANZ、AC、AHK、AI、AJ、AK)、ATIGA、二国間 FTA (Bi) などが含まれている。またタイの輸入では、Other か

ら MFN を抜き出し、MFN とそれ以外 (関税還付制度等) を分けている。日本からの輸入では、二国間 FTA (JTEPA) と Other がそれぞれ 4 割を占め、RCEP はわずか 0.2%である。

次に表 4 では、日本からの輸入、そして RCEP 特惠対象品目に限定し、関税率別輸入額シェアを示している。RCEP 利用率は、動植物製品で最大の 2%を示す程度であり、産業別で見てもほとんど利用されていないことが分かる。

表 4 タイの日本からの輸入における関税率別輸入額シェア (%)

	RCEP	AJ	JT	MFN	Other
Live animals		0.4	22	76	1
Vegetable products	0.0	2	87	10	1
Animal/vegetable fats and oils	2	9	19	42	27
Food products	1	10	62	20	7
Mineral products	0.0	7	19	28	46
Chemical products	0.1	9	61	12	18
Plastics and rubber	0.0	5	26	22	47
Leather products		0.0	4	18	79
Wood products		0.0	43	39	17
Paper products		6	56	14	24
Textiles	0.2	3	49	18	29
Footwear		3	29	55	13
Plastic or glass products	0.0	2	17	14	67
Precision metals					100
Base Metal	0.0	0.3	65	12	23
Machinery	1	1	26	24	48
Transport equipment		1	5	47	47
Precision machinery	0.2	1	33	20	46
Miscellaneous	0.0	9	45	25	21
All industries	0.2	2	44	18	35

(出所) タイ税関のデータを基に筆者作成

おわりに

RCEP 発効 1 年目となる 2022 年では、日本の韓国向け、タイ向け輸出における RCEP 利用率はそれぞれ 15%、0.2%と、非常に低い水準であった。すでに複数の FTA が利用可能であったタイ向けはともかく、RCEP が唯一の FTA となる韓国向け輸出において、15%とは低い水準である。例えば、逆に 2022 年における韓国から日本への輸出で、RCEP 利用率は 55%であった (ポリシー・ブリーフ No.178)。より RCEP に関する情報が行き渡る発効 2 年目において、利用が進んでいることが期待される。

(はやかわ かずのぶ／バンコク研究センター、
ナタウット ラクサナパンヤカル／フリーランス、
ジュ ヒュン ピュン／韓国大学)